

防災ボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けて

～大規模災害に備え、各地域で考えていただくためのポイント～

< 概 要 >

平成23年3月11日の東日本大震災発生後、多くのボランティアがいち早く被災地に向け、活発なボランティア活動が行われています。

今後発生のおそれのある南海トラフの巨大地震(東海・東南海・南海地震の三連動地震)や首都直下地震のような大規模災害では、市町村域のみならず都道府県域を越えて全国から、多くのボランティアが被災地に向けつけることが想定されます。

そのため、平時から、被災地外からのボランティアの受け入れ環境を整備するとともに、防災ボランティア活動の受援側・支援側双方の連携体制を構築することが重要です。

ボランティアがつなぐ『希望・KIZUNA・おたがいさま』

受援側

支援側



このたび内閣府防災担当では、地域で防災ボランティア活動に関わる次の皆様を対象として「広域連携」の検討を進めていただくために『**広域連携ポイント集**』を取りまとめました。

- 防災ボランティア活動団体
- 防災ボランティア活動の支援団体
- 様々な分野のテーマ型組織
- 自治会・町内会、民生委員・児童委員等の地域のリーダーの方々
- 地域内の民間企業
- 行政

本紙では『広域連携ポイント集』の概要をご紹介しますので、詳しくは本資料を手に取り、地域の皆様と一緒に、防災ボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けて、受援側・支援側など様々な視点から考えていただけたら幸いです。

内閣府では、こうした情報発信をさらに充実させていきたいと考えており、各地域で検討された時の話題や他の地域にとってのヒント等について、ぜひお寄せいただきたいと考えております。

『広域連携ポイント集』の構成

はじめに ～防災ボランティア活動に関する広域連携に向けて～	1ページ
メッセージ	2ページ
I. 東日本大震災をはじめとする大規模災害での広域連携	
東日本大震災におけるボランティアの広域連携～内閣府調査から～	3ページ
大規模災害時のボランティアの活動人数	5ページ
大規模災害時の防災ボランティア活動における課題	6ページ
II. 広域連携の取組のポイント	
広域連携の体制構築を検討する際の視点	9ページ
① 受援側の体制の構築のポイント	12ページ
② 支援側の体制の構築のポイント	17ページ
③ 受援側・支援側の間のネットワークのポイント	20ページ
広域連携にあたっての行政への期待	24ページ
III. 広域連携のケーススタディ	
広域連携のケーススタディ	27ページ
ケーススタディ1 静岡モデル	28ページ
ケーススタディ2 東京モデル	30ページ
ケーススタディ3 三重モデル	32ページ
ケーススタディ4 遠野モデル	34ページ
参考(1)：予見されている大規模災害について	36ページ
参考(2)：防災ボランティア活動のポテンシャルの高まり～内閣府調査から～	38ページ

- ポイント集は全体で3章構成です。
- 第I章では、東日本大震災後の実態調査を通じて明らかとなった、**広域連携による効果・課題**等を紹介しています。
- 第II章では、広域連携の体制構築に不可欠な視点を「**受援側**」「**支援側**」「**ネットワーク**」の3つに分けて示しています。
- 第III章では、広域連携の体制を構築している**先進的な取組み事例**を紹介しています。
- この他、東日本大震災で実際に見られた**広域連携の事例**、支援活動に従事した関係者へのインタビュー等、地域で防災ボランティア活動に係わる皆様にとって役に立つ情報が盛りだくさんです。

第I章 東日本大震災をはじめとする大規模災害での広域連携

今回ポイント集を作成するにあたって、防災ボランティア活動の実態調査のためのアンケートを実施し、広域連携の実態や、連携による効果と課題を整理しています。

(調査にご協力頂いた団体)

- ・東日本大震災で設置された災害ボランティアセンター等(80団体)
- ・東日本大震災で活動実績を有するNPOおよびボランティア団体(248団体)

【広域連携による効果】

- 日頃からの顔の見える関係の中で人材やノウハウ面での協力が得られ、災害ボランティアセンターの開設・運営が円滑にできた。
- 防災ボランティア活動の連絡会や協議会、ネットワークへの参加を通じて、他の団体と支援活動の内容・範囲を調整できた。

【広域連携による課題】

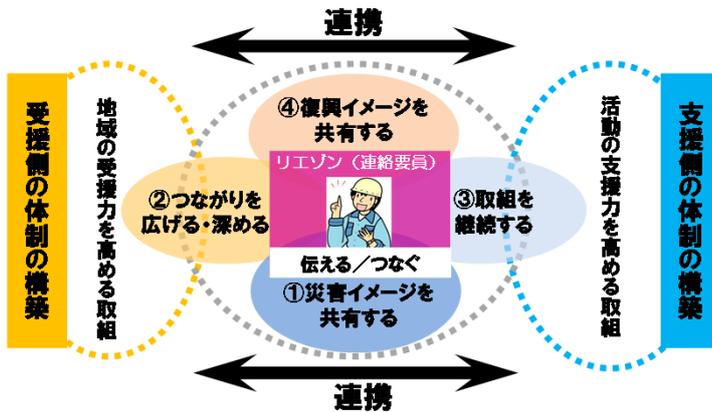
- 日頃からお互いに協力していれば、もっとスムーズに活動ができた。
- 被災地の地元から協力してくれる人がもっといて欲しかった。
- これまでのマニュアルや訓練は、被災地外からの後方支援を想定したものでなく、実際の対応に生かしきれなかった。

皆様が「**受援側**」となるのか「**支援側**」となるのかは、大規模災害発生時に初めて分かる事です。
日頃からの地域内・地域外のネットワークづくりが、災害時の支援・受援に役立ちます！

第II章 広域連携の取組のポイント

■ 検討の視点

- 平素から「**受援側**」「**支援側**」の双方を想定し体制を構築することについて、地域で活動している皆様が一緒になって考えることが「**地域防災力の向上**」につながります。
- その上で①災害イメージを共有する、②つながりを広げる・深める、③取組を継続する、④復興イメージを共有する、といった取組が重要です。
- 災害時には、支援側と受援側を「つなぐ」役割として**連絡要員(リエゾン)**の機能が重要です。



■ ポイント

	平時	災害時
受援側の体制構築のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の被害イメージの把握 ●市町村の枠を超えた広域的な受入体制づくり ●受入条件の情報共有・発信 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●被災地内の被害状況・ニーズの集約 ●行政との情報共有 ●広域的な支援センターの設置・運営
支援側の体制構築のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●普段からの支援内容等の検討 ●支援を想定している地域の情報把握 ●支援側におけるネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●被災地情報収集、支援内容の決定 ●被災地における情報共有・意見交換の場づくり
受援・支援間のネットワークのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●被災地外の「広域的な情報拠点」の検討 ●受援側の受入体制と支援側の活動内容に関する情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ●「広域的な情報拠点」の設置・運営 ●受援側と支援側相互の情報共有、効果的な支援の検討

■ 事例紹介(コラム)

東日本大震災では、被災地内で「直接的な」活動を行うボランティアと、被災地外で人材・物資や燃料・資金等を調達するなどの「間接的な」活動を行うボランティアが、相互に支え合いながら右表のような広域連携に取り組みました。

『広域連携ポイント集』の随所にコラムでご紹介していますので、ご覧ください。

ポイント集で紹介している主な事例

- 東日本大震災「連携復興センター」
- 新潟県災害ボランティア活動連絡協議会
- 遠野市後方支援拠点
- 石巻災害復興支援協議会
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
- 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

第三章 広域連携のケーススタディ

防災ボランティア活動の広域連携の体制構築に関する具体的な取組み事例として、「静岡県」「東京都」「三重県」「遠野市」の4つをご紹介します。

静岡モデル

三階層から成る災害時のボランティア支援体制について、関係者間の訓練で毎年検証を積み重ね。

【市町域】市町ボランティア本部

【複数市町域】県災害ボランティア支援センター

【県全域】県災害ボランティア本部・情報センター



訓練の様子

東京モデル

都内13箇所に広域ボランティア活動拠点の設置、行政職員の派遣。関係機関の連携・役割分担を行う体制を構築。

三重モデル

災害ボランティア受入体制整備計画を策定し、各団体・個人が連携しながら活動を展開していく体制を構築。

遠野モデル

東日本大震災で被災した岩手県沿岸部を支援すべく、遠野市民、遠野市社会福祉協議会、ボランティア団体により「遠野まごころネット」を結成。後方支援拠点として機能した。

内閣府「防災とボランティア」ホームページのご紹介

今回、概要をご紹介した『広域連携ポイント集』は、内閣府ホームページからダウンロードすることができます。ホームページへアクセスし、今後の検討に役立てて頂ければ幸いです。

内閣府では、防災ボランティア活動の環境整備のため、活動者や有識者メンバーで構成する「防災ボランティア活動検討会」を開催し、活動上の課題認識や解決に向けた論点等を取りまとめ情報発信を行っています。

↓ホームページで閲覧できるその他の資料

<p>防災ボランティア「お作法」集</p>  <p>↓活動者への情報提供</p>	<p>防災ボランティア活動の情報・ヒント集</p>  <p>↓ボランティアセンター設立・運営、安全衛生などの情報提供</p>	<p>地域の『受援力』を高めるために</p>  <p>↓ボランティアを受入れる地域等への情報提供</p>	<p>防災ボランティア活動に関する論点集</p>  <p>↓最新の論点の発信(随時更新)</p>
--	--	---	--

防災ボランティアのページ

<http://www.bousai-vol.go.jp/>

内閣府(防災担当)防災ボランティア活動担当
〒100-8969 東京都千代田区霞が関1-2-3
中央合同庁舎第5号館
TEL: 03-6205-7026(直通)